

会派代表質疑

質問者席

一般会計決算特別委員会では、会派代表質疑を実施し、8名の委員が21年度の一般会計決算について、さまざまな角度から質疑を行いました。
 (緑風会65分、知音会45分、福祉政進会・社民・公明党25分、無会派15分)
 ※質問時間は会派の所属人数に応じた時間配分を行っています。

緑風会

(1) 財政健全化について

①歳入歳出の増減の主な要因は何か。

②自主財源と依存財源の現状について、今後具体的にどのような対策を考えているか。

③財政調整基金の現状と今後の見通しはどうか。

④市債残高と今後の見通しはどうか。

財政部長(1) 歳入の増は、

定額給付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金などによる国庫支出金、県支出金の増、臨時財政対策債などの市債の増、競艇事業からの繰入金などの諸収入の増である。歳入の減は、法人税を中心とする市税、起債の償還に伴う交付税措置が大きく落ち込んだことによる地方交付税の減などである。歳出の増は、費目別にいうと、経済対策関係による総務費の増、児童福祉関係や生活保護費増、医療費、介護関係の特別会計への繰出金の増耐震化や校舎増築などによる教育費の増などである。歳出の減は、中小企

業への融資事業に係る預託金の減などによる商工費の減、起債の償還が終了したことによる病院会計への繰出金の減など衛生費の減、公債費の減などである。

②経常収支比率95・1%を90%程度に戻したいと考えているが、税収等が伸びないと難しい。やはり児童福祉費や生活保護費などの扶助費関係の伸びが経常収支比率を押し上げる要因になるので、経常的に行うソフト事業がこのまま伸び続けると経常収支比率は下がらないことになる。財政力指数については、少し上がってきいているが、自立できるような財政力ではない。このことから現在実施している第3次財政健全化計画に沿った形で、枠配分などによりある程度我慢を強いているが、それだけではなかなか圧縮はできない。そういった中で、医療など扶助費関係の中で、抑制する努力をしなければいけないと思っっている。

③平成21年度の決算では財政健全化計画の見込みを大きく上回り、残高は

約33億円という状況である。ただ今年度の当初予算で約16億円の基金を取り崩している。これについては、今回の9月補正予算において約12億円は積み立てをすることで改善をしてきている。残りの約4億円についても、今後の交付税や予算の執行状況を見ながら改善していきたい。平成23年度以降については、まだ国の財政措置がどうなるかわからないが、最低30億円から、さらに可能な限り上積みをしていきたいと思っっている。

④ここ10年ほど順調に減少し、平成21年度決算で約289億円という状況である。対応としては、財政健全化計画の中で定めているように臨時財政対策債を除き基本的に償還元金の2分の1以内に借り入れを抑えることとしていく。国の経済対策等が生じた場合には、ある程度起債を活用しての事業展開というものも考える必要はあると思っ

が、原則としてそれを進めていき約260億程度までは縮減をしたいと思っっている。